

イラン戦争と日本の役割

米国のイスラエルの攻撃から始まったイラン戦争は4月8日に2週間の停戦が合意され、米イラン間で和平交渉が開始されることになった。成り行きは不透明ながら、イラン攻撃は、国際法上疑義が強い武力行使であり、停戦は歓迎すべきだ。

第二次世界大戦後、国連安保理が武力行使を容認する決議に基づく場合、国連憲章に定められる自衛権の発動としての武力行使以外は違法であると理解されてきた。トランプ政権はイランが攻撃する前に先制した自衛権の行使であるとするが、米国のイランの差し迫った脅威の下にあったとはとても考えられない。

核を巡り2000年代初めより

交渉が行われてきたが、2015年に米英独仏中ロとイランの間で核合意(JCPOA)が成立した。しかし米国は第一次トランプ政権の下、核合意から離脱し、反発したイランはウラン濃縮を進めた。イスラエルは当初より外交交渉による核合意は不十分であると主張していたが25年6月に軍事行動を起し、米国もこれに加わり、イラン核施設を空爆した。この攻撃では核施設が完全に破壊されたわけではないとし、米・イランで再交渉が行われている最中に再度攻撃を行った。

目的は明確ではなかった。イスラエルは体制変換を狙いハメネイ師をはじめ主要な指導者の暗殺を行

時評 ウェーブ

wave



田中 均

たなか・ひとし 9年法大卒、外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務副大臣を経て、特別顧問、防衛戦略研究所理事長を経て特別顧問、公財、日本国際交流センターシニアフェロー。

い、米国は核ミサイル能力を破壊するとして軍事関連施設の集中的空爆を実施した。しかし当初短期間と言われた攻撃も一カ月を超え、イランが事実上ホルムス海峡を封鎖するにつれ原油価格は高騰し、世界経済に与える影響が大きくなった。一方で米国内でも戦争不支持が戦争支持を超え、トランプ大統領の支持率が30%台はまですり落ち込むにつれ、戦争を停止すべきとの強い圧力が加わった。トランプ大統領に対する国際社会の反対は強い。強い力を背景に国際人道法で禁止される発電所を

5月の米中首脳会談を意識し、米中関係の大きな進展を図りたいと考えているのだろう。日本は米国の強い同盟国としての立場を生かしたかどうか疑問が残る。日本は原油輸入の90%以上を中東に依存し、その輸入原油の大宗はホルムス海峡経由である。本年3月10日に行われた日米首脳会談は戦争を止めるためには一つの機会であったが、米国からのホルムス海峡警備の要請をかわしたといった評価しかされていない。また歴代の自民党政権は米国の反対を回避しながらイランとの歴史的な友好関係を続けてきたわけで、イランに対して働きかけができる立場にあったのに、停戦合意発表後により早く首脳電話会談を行なう、ちぐはぐな対応だ。ホルムス海峡の安全航行問題は日本の死活的利益で、今後も米イラン間の中核的課題だろうし、日本も役割を果たさなければならぬ。